

# 半 期 報 告 書

自 平成 13 年 4 月 1 日  
(第 78 期中)  
至 平成 13 年 9 月 30 日

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号

**沖電気工業株式会社**

352003

## 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	15
3. 役員等の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
2. 中間財務諸表等	44
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

<添付資料>

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月19日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111 (大代表)

【連絡者の氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111 (大代表)

【連絡者の氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	-	311,305	290,006	669,776	740,250
経常損益 (百万円)	-	3,733	3,349	7,212	22,240
中間(当期)純損益 (百万円)	-	2,013	9,685	1,146	8,944
純資産額 (百万円)	-	143,596	133,861	142,563	148,844
総資産額 (百万円)	-	737,577	660,438	748,432	732,483
1株当たり純資産額 (円)	-	234.54	218.64	232.86	243.12
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	3.28	15.82	1.87	14.60
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	14.51
自己資本比率 (%)	-	19.5	20.3	19.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	5,809	2,534	55,919	62,405
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	12,360	15,833	43,463	13,938
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	13,119	5,082	54,508	63,557
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	47,659	29,751	66,776	52,885
従業員数 (人)	-	26,236	24,672	25,444	25,626
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	208,297	227,537	196,413	488,658	534,452
経常損益 (百万円)	5,721	6,133	1,099	13,400	17,937
中間(当期)純損益 (百万円)	2,182	5,802	6,490	5,148	11,892
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	153,574	176,045	167,506	160,904	177,056
総資産額 (百万円)	640,388	632,745	561,228	632,455	628,916
1株当たり純資産額 (円)	-	287.55	273.60	262.82	289.20
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	-	9.47	10.60	8.40	19.42
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	9.27	-	-	18.99
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	24.0	27.8	29.8	25.4	28.2
従業員数 (人)	9,276	8,505	8,105	8,760	8,217

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表規則の制定により、第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第76期中間連結会計期間については記載していない。

3. 第78期中間の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

当中間連結会計期間における事業区分別の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

### < 情 報 >

特に変更はない。

#### [主な関係会社の異動]

(製造・販売会社)

新規連結子会社：(株)エム・エル・サプライ

(ソフト、サービス会社他)

新規連結子会社：日本ビジネスオペレーションズ(株)

### < 通 信 >

平成13年4月に、放送用機器事業を(株)東芝へ営業譲渡した。

#### [主な関係会社の異動]

異動はない。

### < 電子デバイス >

特に変更はない。

#### [主な関係会社の異動]

(製造・販売会社)

新規連結子会社：(株)オー・ピー・エム

### < その他 >

特に変更はない。

#### [主な関係会社の異動]

(ソフト、サービス会社他)

清算終了による減少：桑野電機(株)

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	12,437
通信	4,332
電子デバイス	5,648
その他	1,901
全社(共通)	354
合計	24,672

#### (2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(人)	8,105
---------	-------

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界情勢は、世界的なIT投資需要の減退により、日本、米国、欧州、ともに景気後退が進行しており、IT不況とも呼ばれている。また、米国で発生した同時多発テロにより、世界経済の牽引役である米国における早期の景気回復期待が後退しており、世界経済の回復時期が不透明な状況にある。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、パソコンや携帯電話の需要減退を背景とした世界的な半導体市場の低迷、米国通信市場における投資需要の減退など、予想を越える厳しい市場環境にある。こうした市場環境の中で、「フェニックス21計画」を着実に遂行し、将来の成長に向けた事業構造改革を継続的に推進してきたが、予想を越える厳しい市場環境に、一時的な収益悪化を余儀なくされた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、世界的な半導体市場の低迷により、前年同期に比べ212億円(6.8%)減の2,900億円となった。

損益については、前年同期に比べ営業利益は85億円(90.4%)減の9億円と黒字を確保したものの、経常損益は37億円の利益に対して33億円の損失となり、中間純損益は、株式市場の低迷により投資有価証券等評価損143億円を計上したため、20億円の利益に対して96億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### < 情報 >

情報については、ATMやプリンタが堅調に推移し、前年同期に比べ売上高は99億円(6.6%)増の1,605億円、営業利益は20億円(251.2%)増の28億円となった。

#### < 通信 >

通信については、ADSL導入によるISDN用交換機の需要減退や、米国通信市場の過剰投資による投資需要減退により、前年同期に比べ売上高は112億円(16.7%)減の561億円、営業損益は5億円の利益に対して25億円の損失となった。

#### < 電子デバイス >

電子デバイスについては、パソコン向けDRAMからの撤退やロジック・システムLSIへの注力により、市況に影響されない事業構造を指向してきたが、半導体市場は予想を越える厳しい状況となった。その結果、前年同期に比べ売上高は174億円(18.9%)減の746億円となったが、営業利益は75億円(55.8%)減の60億円と黒字を確保した。

#### < その他 >

その他については、前年同期に比べ売上高は3億円(1.2%)減の309億円、営業損益は61百万円の利益に対して152百万円の損失となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、ATMやプリンタは堅調に推移したが、ADSL導入によるISDN用交換機の需要減退や半導体市場の低迷により、前年同期に比べ売上高は243億円(8.4%)減の2,637億円、営業利益は62億円(72.4%)減の23億円となった。

< 北米 >

北米については、米国通信市場の過剰投資による投資需要減退や半導体市場の低迷により厳しい市場環境であったが、円安の影響により、前年同期に比べ売上高は1億円(0.4%)増の358億円、営業損失は291百万円(87.7%)減の41百万円となった。

< その他の地域 >

その他の地域については、日本からタイへのプリンタや電子デバイスの生産シフトや円安の影響により、前年同期に比べ売上高は150億円(29.1%)増の669億円、営業損益は3億円の利益に対して3億円の損失となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 231 億円（ 43.7%）減少し、当中間連結会計期間末には、297 億円となった。主に厳しい市場環境を背景として営業収入が減少したことにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は 183 億円の減少（前年同期比 118 億円の減少）となったため、資金を取り崩して充当した。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、25 億円の減少（前年同期比 83 億円の減少）となった。これは、主に運転資金合計は前年同期と大幅な変動はなかったが、厳しい市場環境を背景として営業収入が減少したことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、158 億円の減少（前年同期比 34 億円の減少）となった。これは、主に半導体生産設備を中心とする設備投資によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、50 億円の減少（前年同期比 80 億円の増加）となった。これは、主にコマーシャルペーパー等による調達を行ったが、社債の償還・買入消却、長期借入金の約定弁済を実施したことによるものである。その結果、有利子負債の圧縮額は 72 億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	144,492	3.7
通信	52,626	18.3
電子デバイス	65,292	20.6
その他	5,997	21.0
合計	268,407	8.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報	172,248	12.6	58,033	10.7
通信	58,544	18.8	19,366	32.1
電子デバイス	61,426	36.7	24,325	39.4
その他	18,332	6.3	14,122	40.7
合計	310,551	9.1	115,848	26.4

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	153,750	5.4
通信	54,340	15.7
電子デバイス	66,355	21.4
その他	15,560	5.7
合計	290,006	6.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、2001年度を最終年度とする「フェニックス21計画」に続く中期経営計画「フェニックス21飛翔」(2005年度のありたい姿を目標とした中期計画)を今年3月に策定した。「フェニックス21飛翔」は、「フェニックス21計画」で成し遂げた成果をもとに、経営環境の変化を必要に応じ早期に反映し、2005年度に向けて「安定収益企業」から「優良成長企業」へと変革するための成長戦略を描いた中期経営計画である。

今年度は、「フェニックス21計画」の最終年度であり、かつ「フェニックス21飛翔」に向けての準備の年として位置付けている。「フェニックス21計画」はスタート以来着実に成果を出してきたが、今年度の市場環境の激変に対応し「フェニックス21飛翔」準備施策を今年8月に策定した。また、不透明な経済環境への対応を反映した「フェニックス21飛翔」の詳細計画を今年10月に策定している。今年度は、徹底的な事業構造改革を実行するなど思いきり身を縮め、将来の成長を目指す。

「フェニックス21飛翔」では次の経営目標を掲げている。2005年度の成長目標として、ベース成長で売上高8,500億円を達成し、加えてステップアップ成長の実現により、売上高1兆円を目指す。2005年度の収益目標は、ROE 12%、純利益250億円(ベース成長売上高8,500億円)としている。

施策としては、企業ビジョンである「ネットワークソリューションの沖電気」を具現化する事業ドメインをカスタマコンタクト、マルチメディアメッセージング、ネットワークトランザクションおよびネットワークインフラの4つに再編し、当社グループが強みを持つ事業に特化して、プロダクトを中心としたITソリューション提供から、サービスを競争優位の源泉とする「eビジネスソリューション」へと事業を拡大していく。また、ネットワークソリューションを支えるシリコンソリューション、光コンポーネントおよびプリンティングソリューションの3事業分野においても、当社グループが強みを持つ事業に特化し成長を目指す。

あわせて、経営基盤の強化を図るため「ネットワーク型カンパニー経営」を追求し、「カンパニーの再編」、「ベンチャーカンパニーの育成」、「調達力の強化」、「生産体制の再編」を行うなど、成長戦略を支える諸施策を実行する。さらに、経営の透明性を高めるために「コーポレートガバナンスの強化」を図った。具体的には、今年4月に経営諮問委員会および報酬委員会を設置し、今年6月に社外取締役を任用した。

地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を積極的に推進していく。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、e社会の実現に必要なネットワーク・インフラストラクチャ、ネットワーク・アプリケーション、ネットワーク・サービスの3つを重点領域とし、スピードを重視した研究開発活動を実施すると共に、さまざまな先端技術を融合することにより、他社に先がけてユニークな商品群を創出している。当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は、9,250百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費1,258百万円が含まれている。

##### < 情報 >

当事業では、ネットユーザの協調作業により翻訳精度を向上させるWebサイト型の機械翻訳システム、従来困難であった挙動不審事象の発見や人物行動のマーケティング情報の収集を、人の移動した軌跡を解析することにより実現した動画像による人物行動認識技術、集計サーバへの本人確認にアイリス(虹彩:人間の瞳の瞳孔を取り巻く筋肉部分)認識技術を使用したことで高い安全性を実現した電子投票システムなどを開発した。また、使用する携帯電話の機種にかかわらず、75デシベルの雑音の中や高速走行中の車中でも97%以上の高い音声認識率を有するITS音声ポータル用プラットフォームをKDDI研究所と共同で開発した。

製品開発としては、全国銀行協会が定めたICキャッシュカード仕様に準拠した金融機関向けATM、印刷速度が22ppmで、DTPユーザ、あるいはシステムユーザからの要求(ブラックオーバープリント機能、メディア回転機能、スキャナ機能(オプション)、簡易製本機能(オプション))を実現した高速カラープリンタ「ML3020cV/3050cV/9055cV」、改行精度をより向上させる独立懸架方式フィードローラを採用し、さらなる正確性を実現すると共に、セットされた用紙の傾きを検知して自動補正も可能な水平インサータ方式の新型ドットインパクトプリンタ「ML8480SE/8480SER」などを開発した。また、企業がインターネットバンキングの即時決済サービスを利用するためのB2Bネット決済システムの開発を行い、ネット証券会社向けに製品化しASPサービスとして提供を開始した。

当事業に係る研究開発費は、3,429百万円である。

##### < 通信 >

当事業では、ギガビットイーサネットの8波長多重の構成において、従来のDWDM(高密度光波長多重)装置で構成した場合に比べ、大幅な低価格を実現するCWDM(低密度光波長多重)装置、国内で初めて、音声対話型Webアプリケーションを開発するための標準言語仕様VoiceXML 1.0に対応した「CTstage VoiceXML パッケージ」、アクティブネットワーク技術を活用して、大規模IPネットワークを効率良く管理するための次世代QoS(サービス品質)管理ミドルソフトウェアなどを開発した。

製品開発としては、エンタープライズネットワークのランニングコスト削減需要に応えるため、データと音声をIPネットワーク上で統合し、約2万台(業界最大)の世界標準H.323仕様に準拠したIP電話を収容できるIP-PBX「DISCOVERY01」などを開発した。また、業界初の無線VoIP技術を実現して、ボタン電話機能やルータ機能などの通信機能をオールインワンに纏めたSOHO向けデータ・音声統合通信システム、IPネットワーク上に分散されているストレージを集中管理することにより、ストレージの運用管理コストの削減や災害時の危機管理に対応可能なアプライアンスサーバ「NetBridge2000」、今後のブロードバンドサービスに向け、IPネットワーク上で、業界に先駆けMPEG4準拠の、低遅延、高画質の動画像の映像配信が可能なライブ映像配信システム「VisualCast」、長年の自然言語処理研究の成果を応用し、電子メール文の中で重要な部分を含む文章を抽出し携帯電話などに転送する要点抽出メール・アプライアンスサーバ「早解(ソーカイ)メールサーバ」などの商品提供を開始した。(「DISCOVERY01」、「VisualCast」、「早解(ソーカイ)メール」は当社の商標、「NetBridge」、「CTstage」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、1,187百万円である。

#### < 電子デバイス >

当事業では、モバイル端末でマルチユーザ向けのワイヤレスマルチメディアサービスを実現するために、超高周波で大出力動作が可能な世界トップクラスの特性を持つ高増幅超高周波トランジスタ、LSI製造技術で量産加工できるレンズ素子を用いることによりコンピュータ処理速度の配線ボトルネック問題を解決する、新しいLSI間高密度光配線技術などを開発した。また、低消費電力メモリとして研究していたFeRAM(Ferroelectric Random Access Memory: 強誘電体メモリ)ではその基本動作を確認し、商用化を目指して、極低消費電力強誘電体材料特許を保有する米国シンメトリクス社とライセンス契約を締結した。

製品開発としては、デバイス構造の最適化により、周波数ゆらぎが少なく、光ファイバー分散の影響を受けにくく、長距離伝送にも有利な40Gbps EA(Electroabsorption)変調器、遮断周波数100GHzの電界効果トランジスタ(FET)技術を使用して、市場から高い評価を得ている40Gbps伝送モジュール用ドライバIC、超高速IC、光部品、実装技術で構成される光インターフェーストータル技術を駆使した小型、低電力の10Gbpsトランシーバー、小型標準パッケージであるMini-DILに搭載した監視光源レーザダイオードモジュール、高速なIPサービスを実現する光アクセス系において、独自のPLC(光平面導波回路)技術を採用し、低価格化に成功した光トランシーバーなどを開発した。また、消費電力を大幅に低減できるSOI(Silicon On Insulator)技術の研究成果を利用した携帯機器向け超低消費電力LSIの量産出荷を開始した。さらに、近距離ネットワーク向け無線通信規格Bluetoothでは、最新仕様で商用バージョン1.1の認証を取得し、量産を開始した。

当事業に係る研究開発費は、3,375百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資（新設及び除却）計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額（百万円）	主な目的
情報	9,064	新商品の開発・生産等
通信	3,416	同上
電子デバイス	15,165	同上
その他	2,330	研究開発、建物保全等
計	29,975	

（注）1．設備投資計画の所要資金は、主として自己資金を充当する。

2．各セグメントにおける主な変更の概要は、次のとおりである。

通信事業及び電子デバイス事業において、IT不況の影響による受注減に対応し、生産活動への設備投資を抑制した。情報事業、その他については、重要な変更はない。

3．経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

4．当中間連結会計期間の設備投資金額

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な目的
情報	2,924	新商品の開発・生産等
通信	1,595	同上
電子デバイス	8,585	同上
その他	862	研究開発、建物保全等
計	13,967	

（注）1．所要資金は、主として自己資金を充当した。

2．上記金額には、リース資産（680百万円）が含まれている。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株)(平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月19日)	上場証券取引所名
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

(注)1. 議決権がある。

2. 提出日(平成13年12月19日)現在の発行数には、平成13年12月1日から12月19日までの間に転換社債の転換により発行する株数は、含まれていない。

##### (2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成13年4月1日~平成13年9月30日		612,221		67,862		71,150

(注)1. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第17回無担保転換社債	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525

(注)2. 商法第280条ノ19第二項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は次のとおりである。

株主総会の特別決議日	平成13年9月30日現在				平成13年11月30日現在			
	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入 額(円)	発行予定 期間	新株発行 予定残数 (株)	発行価格 (円)	資本組入 額(円)	発行予定 期間
平成12年6月29日	341,000	866	433	平成14年7月1日~平成17年6月30日	341,000	866	433	平成14年7月1日~平成17年6月30日
平成13年6月28日	334,000	613	307	平成15年7月1日~平成18年6月30日	334,000	613	307	平成15年7月1日~平成18年6月30日

新株発行予定残数とは、特別決議による新株発行予定数から既に発行した株数を減じた数のことである。

## (3)【大株主の状況】

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	42,586	6.96
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	37,000	6.04
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	26,545	4.34
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	23,765	3.88
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,636	2.55
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,491	2.53
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2-11-1	13,034	2.13
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
沖電気工業従業員持株会	東京都中央区八重洲1-2-1	10,040	1.64
計		214,740	35.08

(4)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成13年9月30日現在)

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
	3,235,000	603,014,000	5,972,797

- (注)1. 当中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」の欄には単元未満株式数を記載している。
2. 単元未満株式数には当社所有の自己株式540株及び相互保有株式(沖電線株)所有184株が含まれている。
3. 「議決権のある株式数(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ279,000株及び6,794株含まれている。
4. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が11,000株ある。なお、当該株式数は「議決権のある株式数(その他)」に含まれている。

【自己株式等】

(平成13年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	1,000		1,000	0.00
沖電線株	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商株	東京都千代田区永田町2-4-3	30,000		30,000	0.00
計		3,235,000		3,235,000	0.53

(注)沖電線株が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 13年4月	平成 13年5月	平成 13年6月	平成 13年7月	平成 13年8月	平成 13年9月
最高(円)	673	662	627	615	560	377
最低(円)	564	569	550	472	343	299

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来より当社の会計監査を行っている監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日をもって新日本監査法人に名称変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		45,003		28,432		52,934	
2. 受取手形及び売掛金	5	155,422		143,947		189,446	
3. 有価証券		18,046		2,588		3,842	
4. たな卸資産		165,010		179,891		155,963	
5. 繰延税金資産		12,581		8,211		9,787	
6. その他の流動資産		32,164		18,009		22,864	
7. 貸倒引当金		1,229		1,705		1,597	
流動資産合計		426,998	57.9	379,374	57.4	433,240	59.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		135,753		137,731		137,478	
(2)機械装置及び運搬具		381,008		395,067		391,903	
(3)工具器具備品		158,554		162,600		160,675	
(4)土地		20,693		20,729		20,770	
(5)建設仮勘定		582		260		432	
(6)減価償却累計額		525,889		545,626		534,528	
有形固定資産合計	1	170,701	23.1	170,762	25.9	176,731	24.1
2. 無形固定資産		26,959	3.7	23,544	3.6	25,859	3.6
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	83,583		54,637		70,100	
(2)長期貸付金		1,316		1,144		1,266	
(3)長期繰延税金資産		6,477		7,896		3,753	
(4)その他の投資その他の資産		24,193		25,698		24,332	
(5)貸倒引当金		2,654		2,620		2,802	
投資その他の資産合計		112,917	15.3	86,756	13.1	96,651	13.2
固定資産合計		310,578	42.1	281,064	42.6	299,242	40.9
資産合計		737,577	100.0	660,438	100.0	732,483	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		82,188		67,137		107,303	
2. 短期借入金		145,803		153,004		137,389	
3. 1年以内に償還予定の社債		41,043		-		-	
4. 未払法人税等		1,664		1,441		2,714	
5. 未払費用		43,643		41,029		47,331	
6. 完成工事補償引当金		7		6		9	
7. その他の流動負債		25,823		62,857		56,830	
流動負債合計		340,173	46.1	325,476	49.3	351,578	48.0
固定負債							
1. 社債		132,388		95,077		119,188	
2. 長期借入金		85,812		64,835		77,653	
3. 長期繰延税金負債		7,136		-		4,407	
4. 退職給付引当金		21,495		27,771		23,687	
5. 役員退職慰労引当金		799		808		829	
6. その他の固定負債		898		7,407		912	
固定負債合計		248,530	33.7	195,899	29.6	226,678	31.0
負債合計		588,703	79.8	521,376	78.9	578,256	79.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,277	0.7	5,200	0.8	5,381	0.7
(資本の部)							
資本金		67,862	9.2	67,862	10.3	67,862	9.2
資本準備金		71,150	9.7	71,150	10.8	71,150	9.7
連結剰余金		5,301	0.7	-		12,231	1.7
欠損金		-		788	0.1	-	
その他有価証券評価差額金		9,568	1.3	4,283	0.6	4,367	0.6
為替換算調整勘定		10,286	1.4	8,646	1.3	6,767	0.9
計		143,596	19.5	133,861	20.3	148,845	20.3
自己株式		-	-	-	-	-	-
資本合計		143,596	19.5	133,861	20.3	148,844	20.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		737,577	100.0	660,438	100.0	732,483	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		311,305	100.0	290,006	100.0	740,250	100.0
売上原価		233,744	75.1	221,406	76.3	563,368	76.1
売上総利益		77,561	24.9	68,600	23.7	176,882	23.9
販売費及び一般管理費	1	68,110	21.9	67,689	23.4	148,567	20.1
営業利益		9,450	3.0	911	0.3	28,314	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		332		313		1,011	
2. 受取配当金		1,546		655		1,800	
3. 為替差益		-		-		1,881	
4. 雑収入		856	0.9	1,363	0.8	2,250	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		5,303		4,244		10,426	
2. 為替差損		1,598		1,164		-	
3. 雑支出		1,550	2.7	1,185	2.3	2,591	1.7
経常利益		3,733	1.2	-		22,240	3.0
経常損失		-		3,349	1.2	-	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	950		-		965	
2. 投資有価証券売却益		4,156		3,487		4,879	
3. 貸倒引当金戻入額		702	1.9	-	3,487	-	5,845
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	540		-		1,563	
2. 投資有価証券等評価損		2,007		14,328		3,041	
3. 退職給付会計基準変更時 差異償却額		3,214		-		3,214	
4. 事業再編損	2	618	2.1	1,162	5.3	1,774	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,161	1.0	-		18,491	2.5
税金等調整前中間純損失		-		15,353	5.3	-	
法人税、住民税及び事業税		1,364		1,413		3,466	
法人税等調整額		561	0.6	6,942	1.9	6,762	1.4
少数株主損失		778	0.2	138	0.1	681	0.1
中間(当期)純利益		2,013	0.6	-		8,944	1.2
中間純損失		-		9,685	3.3	-	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			3,551		12,231		3,551
連結剰余金増加高							
連結子会社と非連結子会社 の合併による剰余金増加高		87	87	-	-	87	87
連結剰余金減少高							
1 配当金		-		3,061		-	
2 連結子会社の増加に伴う 減少高		351	351	274	3,335	351	351
中間(当期)純利益			2,013		-		8,994
中間純損失			-		9,685		-
連結剰余金中間期末(期末) 残高			5,301		-		12,231
欠損金中間期末残高			-		788		-

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,161	-	18,491
税金等調整前中間純損失		-	15,353	-
減価償却費		24,031	24,783	49,251
引当金の増加額		4,729	3,993	7,361
受取利息及び受取配当金		1,879	969	2,812
支払利息		5,303	4,244	10,426
投資有価証券等評価損		2,007	14,328	3,041
有価証券及び投資有価証券売却益		4,029	3,487	4,687
売上債権の減少額 (増加額)		10,485	45,007	20,280
たな卸資産の増加額		25,304	21,974	8,889
仕入債務の増加額 (減少額)		11,761	40,739	14,621
未払費用の減少額		-	6,425	93
その他		3,691	811	5,278
小計		10,436	2,597	71,709
利息及び配当金の受取額		1,837	1,010	2,708
利息の支払額		5,410	4,325	10,697
法人税等の支払額		1,054	1,816	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロ -		5,809	2,534	62,405
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
定期預金の純減少額		4,983	99	4,993
有形固定資産の取得による支出		19,664	18,718	40,865
無形固定資産の取得による支出		1,747	3,666	4,872
投資有価証券の取得による支出		1,795	1,048	2,452
投資有価証券の売却による収入		4,990	5,193	8,780
その他		873	2,307	20,478
投資活動によるキャッシュ・フロ -		12,360	15,833	13,938
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		4,137	4,796	8,110
コマ - シャルペ - パ - の純増加額		-	14,000	-
長期借入れによる収入		1,000	6,500	6,348
長期借入金の返済による支出		5,053	8,306	24,736
社債の償還・買入消却等による支出		4,908	24,019	37,018
配当金の支払額		-	3,031	-
その他		19	4,978	39
財務活動によるキャッシュ・フロ -		13,119	5,082	63,557
現金及び現金同等物に係る換算差額		127	253	497
現金及び現金同等物の減少額		19,797	23,703	14,592
現金及び現金同等物の期首残高		66,776	52,885	66,776
連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		680	569	702
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	47,659	29,751	52,885

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 121 社のうち 80 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 40 社の総資産、剰余金、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)アイピー・ネット、(株)エールテックス、(株)沖アネックス、(株)沖環境テクノロジー、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)モバイルテクノ、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、OLYMPIA CATALUNA, S. A.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖電気工事(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 122 社のうち 81 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 40 社の総資産、剰余金、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)エム・エル・サプライ、(株)オー・ピー・エム、日本ビジネスオペレーションズ(株)を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、桑野電機(株)は、当中間連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖電気工事(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 120 社のうち 79 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 40 社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)アイピー・ネット、(株)エールテックス、(株)沖アネックス、(株)沖環境テクノロジー、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)モバイルテクノ、OKI PRECISION (THAILAND) CO., LTD.、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、OLYMPIA CATALUNA, S. A.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)群馬沖テクノは、当連結会計年度において清算を結了したため、連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖電気工事(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 41 社及び関連会社 31 社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 40 社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他 29 社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用会社の投資消去差額については、連結子会社に準じて処理している。</p>	同左	<p>非連結子会社 41 社及び関連会社 31 社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 40 社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジーズ他 29 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、持分法適用会社の投資消去差額については、連結子会社に準じて処理している。</p>
3 . 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及び OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD. の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	同左	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及び OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD. の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...当社及び国内連結子会 社は、原価法を採用し、 在外連結子会社は、主と して低価法を採用してい る。 (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、主として定率法を 採用し、在外連結子会社 は、主として定額法を採 用している。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、定額法を採用して いる。 なお、市場販売目的の ソフトウェアは見込販売 有効期間に基づく償却方 法を、また、自社利用の ソフトウェアは見込利用 可能期間(5年)に基づく 定額法を採用している。 在外連結子会社は、主 として定額法を採用して いる。</p>	<p>デリバティブ ...同左 運用目的の金銭の信託 ...同左 たな卸資産 ...同左  (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左  無形固定資産 ...同左</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...同左 運用目的の金銭の信託 ...同左 たな卸資産 ...同左  (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左  無形固定資産 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（98,668百万円）については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 ...当社及び国内連結子会 社は、リース物件の所有 権が借主に移転すると認 められるもの以外のファ イナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借 取引に準じた会計処理に よっており、在外連結子 会社は、主として通常の 売買取引に準じた会計処 理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用して いる。なお、為替予約取 引については振当処理の 要件を満たしている場合 は振当処理を、金利スワ ップ取引については特例 処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用 している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ...外貨建債権債務の為替 レート変動をヘッジする ため為替予約取引を利用 している。また、変動金 利支払いの短期借入金、 長期借入金及び社債につ いて将来の取引市場での 金利変動リスクをヘッジ するため金利スワップ取 引を利用している。</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ...同左</p>	<p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジ方針 ...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>
	<p>( 中間連結貸借対照表関係 )</p> <p>1 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた固定負債の「長期繰延税金負債」( 当中間連結会計期間末3百万円 ) は、当中間連結会計期間においては「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>2 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「1 年以内に償還予定の社債」( 当中間連結会計期間末22,600百万円 ) は、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )</p> <p>1 . 当中間連結会計期間より未払費用の増減額を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 347百万円( 減少額 ) 含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 6,025 百万円増加し、経常利益は 2,302 百万円、税金等調整前中間純利益は 5,517 百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,116 百万円減少し、税金等調整前中間純利益は 719 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は 46,687 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 7,726 百万円増加し、経常利益は 4,125 百万円、税金等調整前当期純利益は 7,340 百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,336 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 359 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は 46,333 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また、期末時点では流動資産の「有価証券」が 42,177 百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は910百万円減少している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は444百万円減少している。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)																																		
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 3,068 百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>(株)沖ライフサービス</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>その他 1 件</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,311</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 582 百万円 受取手形裏書譲渡高 18</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 3,749 百万円</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	5,476	沖デベロップメント(株)	2,537	(株)沖ライフサービス	1,177	その他 1 件	120	計	9,311	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,593 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 6,002 百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>その他 3 件</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,445</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 359 百万円 受取手形裏書譲渡高 10</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 2,158 百万円</p> <p>6 社債の信託型デット・アサンブション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 2001 年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円 2002 年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る未使用借入枠は 84,470 百万円である。これらのうち 30,000 百万円は提出会社のコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	4,823	沖デベロップメント(株)	1,869	その他 3 件	752	計	7,445	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,801 百万円</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>(株)沖ライフサービス</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>その他 2 件</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,134</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 966 百万円 受取手形裏書譲渡高 35</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,889 百万円</p> <p>6 同左</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る未使用借入枠は 89,903 百万円である。これらのうち 30,000 百万円は提出会社のコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	5,061	沖デベロップメント(株)	2,053	(株)沖ライフサービス	864	その他 2 件	155	計	8,134
	百万円																																			
従業員(住宅融資借入金)	5,476																																			
沖デベロップメント(株)	2,537																																			
(株)沖ライフサービス	1,177																																			
その他 1 件	120																																			
計	9,311																																			
	百万円																																			
従業員(住宅融資借入金)	4,823																																			
沖デベロップメント(株)	1,869																																			
その他 3 件	752																																			
計	7,445																																			
	百万円																																			
従業員(住宅融資借入金)	5,061																																			
沖デベロップメント(株)	2,053																																			
(株)沖ライフサービス	864																																			
その他 2 件	155																																			
計	8,134																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>18,148百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>9,086</td> </tr> </table> <p>2 主に国内の企業グループの一部事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>950</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table>	給料賃金	18,148百万円	退職給付引当金繰入額	3,113	役員退職慰労引当金繰入額	136	研究開発費	9,086	土地	915百万円	その他	34	計	950	機械装置及び運搬具	302百万円	工具器具備品	202	その他	35	計	540	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>20,100百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,684</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,684</td> </tr> </table> <p>2 国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 -</p> <p>4 -</p>	給料賃金	20,100百万円	退職給付費用	3,499	研究開発費	7,684	手数料	7,684	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>38,070百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,072</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>22,830</td> </tr> </table> <p>2 国内及び英国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,563</td> </tr> </table>	給料賃金	38,070百万円	退職給付費用	6,072	研究開発費	22,830	土地	915百万円	その他	50	計	965	機械装置及び運搬具	830百万円	工具器具備品	622	その他	111	計	1,563
給料賃金	18,148百万円																																																			
退職給付引当金繰入額	3,113																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	136																																																			
研究開発費	9,086																																																			
土地	915百万円																																																			
その他	34																																																			
計	950																																																			
機械装置及び運搬具	302百万円																																																			
工具器具備品	202																																																			
その他	35																																																			
計	540																																																			
給料賃金	20,100百万円																																																			
退職給付費用	3,499																																																			
研究開発費	7,684																																																			
手数料	7,684																																																			
給料賃金	38,070百万円																																																			
退職給付費用	6,072																																																			
研究開発費	22,830																																																			
土地	915百万円																																																			
その他	50																																																			
計	965																																																			
機械装置及び運搬具	830百万円																																																			
工具器具備品	622																																																			
その他	111																																																			
計	1,563																																																			

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 45,003 百万円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 220</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,876</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 47,659</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 28,432 百万円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 111</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,430</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 29,751</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 52,934 百万円</p> <p>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 210</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 161</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 52,885</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 13,274</td> <td style="text-align: right;">百万円 6,357</td> <td style="text-align: right;">百万円 6,916</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,496</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,779</td> <td style="text-align: right;">9,577</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,583 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9,201</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">2,534</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	百万円 13,274	百万円 6,357	百万円 6,916	工具器具 備 品	5,496	3,216	2,280	その他	8	3	4	合 計	18,779	9,577	9,201	1 年 内	3,583 百万円	1 年 超	5,618	合 計	9,201	支払リース料	2,534 百万円	減価償却費 相 当 額	2,534	1 年 内	28 百万円	1 年 超	39	合 計	68	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,561</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,348</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,212</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,440</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	百万円 10,561	百万円 5,348	百万円 5,212	工具器具 備 品	4,263	2,633	1,629	その他	616	112	503	合 計	15,440	8,094	7,346	1 年 内	3,022 百万円	1 年 超	4,323	合 計	7,346	支払リース料	1,652 百万円	減価償却費 相 当 額	1,652	1 年 内	24 百万円	1 年 超	46	合 計	70	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 10,463</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,478</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,985</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,353</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	百万円 10,463	百万円 4,478	百万円 5,985	工具器具 備 品	4,879	3,140	1,739	その他	9	5	3	合 計	15,353	7,625	7,728	1 年 内	3,109 百万円	1 年 超	4,618	合 計	7,728	支払リース料	4,572 百万円	減価償却費 相 当 額	4,572	1 年 内	26 百万円	1 年 超	40	合 計	60
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 13,274	百万円 6,357	百万円 6,916																																																																																																											
工具器具 備 品	5,496	3,216	2,280																																																																																																											
その他	8	3	4																																																																																																											
合 計	18,779	9,577	9,201																																																																																																											
1 年 内	3,583 百万円																																																																																																													
1 年 超	5,618																																																																																																													
合 計	9,201																																																																																																													
支払リース料	2,534 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	2,534																																																																																																													
1 年 内	28 百万円																																																																																																													
1 年 超	39																																																																																																													
合 計	68																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 10,561	百万円 5,348	百万円 5,212																																																																																																											
工具器具 備 品	4,263	2,633	1,629																																																																																																											
その他	616	112	503																																																																																																											
合 計	15,440	8,094	7,346																																																																																																											
1 年 内	3,022 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,323																																																																																																													
合 計	7,346																																																																																																													
支払リース料	1,652 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	1,652																																																																																																													
1 年 内	24 百万円																																																																																																													
1 年 超	46																																																																																																													
合 計	70																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	百万円 10,463	百万円 4,478	百万円 5,985																																																																																																											
工具器具 備 品	4,879	3,140	1,739																																																																																																											
その他	9	5	3																																																																																																											
合 計	15,353	7,625	7,728																																																																																																											
1 年 内	3,109 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,618																																																																																																													
合 計	7,728																																																																																																													
支払リース料	4,572 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	4,572																																																																																																													
1 年 内	26 百万円																																																																																																													
1 年 超	40																																																																																																													
合 計	60																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
社 債	501	501	-
金 融 債	9,989	9,987	2
非上場外国債券	9,678	9,577	101
合 計	20,170	20,066	104

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	41,739	57,915	16,176
債 券	372	371	-
そ の 他	679	682	3
合 計	42,790	58,969	16,178

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	1,726
マネー・マネージメント・ファンド	1,000
公社債投資信託受益証券	150
非上場株式	11,240

当中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	2,130	2,119	10
合 計	2,130	2,119	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	27,395	34,701	7,305
債 券	150	150	-
そ の 他	414	417	3
合 計	27,960	35,269	7,309

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 13,780 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,330
非上場株式	10,222

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	5,180	5,179	-
合 計	5,180	5,179	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	40,879	48,183	7,304
債 券	329	329	-
そ の 他	314	316	1
合 計	41,522	48,829	7,306

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式について2,462百万円の減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	141
公社債投資信託受益証券	20
非上場株式	11,126

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	145,915	64,488	84,393	16,508	311,305	-	311,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,717	2,969	7,680	14,791	30,158	(30,158)	-
計	150,633	67,457	92,073	31,300	341,464	(30,158)	311,305
営業費用	149,821	66,915	78,451	31,238	326,426	(24,571)	301,855
営業利益	811	542	13,622	61	15,037	(5,587)	9,450

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,750	54,340	66,355	15,560	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,835	1,853	8,286	15,370	32,345	(32,345)	-
計	160,586	56,193	74,642	30,930	322,352	(32,345)	290,006
営業費用	157,737	58,788	68,618	31,082	316,228	(27,133)	289,095
営業利益	2,848	2,595	6,023	152	6,124	(5,212)	911

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	352,418	163,330	181,978	42,523	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,073	6,547	17,328	37,037	75,987	(75,987)	-
計	367,492	169,877	199,306	79,561	816,237	(75,987)	740,250
営業費用	366,007	162,676	169,420	78,314	776,419	(64,483)	711,935
営業利益	1,485	7,200	29,886	1,246	39,818	(11,503)	28,314

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主な製品

(1)情報 ... データ処理装置、制御装置

(2)通信 ... 交換装置、伝送・無線装置、情報通信装置、  
ネットワークサービス

(3)電子デバイス ... 集積回路、電子部品

(4)その他 ... 電気・通信工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,354 百万円、当中間連結会計期間 5,454 百万円、前連結会計年度 11,079 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	243,645	35,631	32,028	311,305	-	311,305
(2)セグメント間の内部売上高	44,443	138	19,784	64,366	( 64,366)	-
計	288,088	35,769	51,813	375,672	( 64,366)	311,305
営業費用	279,461	36,102	51,450	367,014	( 65,158)	301,855
営業利益	8,627	332	363	8,658	( 792)	9,450

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	218,271	35,770	35,964	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	125	30,937	76,565	( 76,565)	-
計	263,773	35,896	66,902	366,572	( 76,565)	290,006
営業費用	261,392	35,937	67,299	364,629	( 75,534)	289,095
営業利益	2,381	41	397	1,942	( 1,031)	911

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	576,473	84,788	78,989	740,250	-	740,250
(2)セグメント間の内部売上高	102,461	265	58,898	161,625	(161,625)	-
計	678,935	85,053	137,887	901,875	(161,625)	740,250
営業費用	652,481	85,165	135,499	873,145	(161,209)	711,935
営業利益	26,453	111	2,388	28,730	( 415)	28,314

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,298	43,284	78,582
連結売上高（百万円）			311,305
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	13.9	25.2

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,098	45,363	83,461
連結売上高（百万円）			290,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	15.6	28.8

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	85,665	99,039	184,704
連結売上高（百万円）			740,250
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.6	13.4	25.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額 234.54円 1株当たり中間純利益 3.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、転換社債 の潜在株式を調整した計算の結 果、1株当たり中間純利益が希薄 化しないため記載していない。	1株当たり純資産額 218.64円 1株当たり中間純損失 15.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当 り中間純損失が計上されているた め記載していない。	1株当たり純資産額 243.12円 1株当たり当期純利益 14.60円 潜在株式調整後1株 14.51円 当たり当期純利益

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
記載すべき事項はない。	同左	同左

## (2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		27,679		11,091		30,050	
2. 受取手形	5	12,419		5,294		7,733	
3. 売掛金		114,374		102,759		143,754	
4. 有価証券		17,698		1,000		3,501	
5. たな卸資産		86,749		103,436		81,448	
6. 短期貸付金		48,065		42,671		42,774	
7. その他		42,239		24,985		33,832	
8. 貸倒引当金		908		61		706	
流動資産合計		348,317	55.0	291,177	51.9	342,388	54.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		42,437		39,923		41,143	
(2) 機械及び装置		43,873		48,425		49,023	
(3) その他		41,704		39,773		41,447	
有形固定資産合計	1	128,015		128,121		131,614	
2. 無形固定資産		22,459		18,916		20,955	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	73,767		45,519		60,411	
(2) 関係会社株式		42,622		56,585		56,057	
(3) その他		19,902		23,246		19,919	
(4) 貸倒引当金		2,340		2,339		2,430	
投資その他の資産合計		133,952		123,012		133,957	
固定資産合計		284,427	45.0	270,050	48.1	286,527	45.6
資産合計		632,745	100.0	561,228	100.0	628,916	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		505		858		885	
2. 買掛金		75,409		62,972		103,949	
3. 短期借入金		86,971		86,373		80,651	
4. 1年以内に償還予定の 社債及び転換社債		41,043		-		-	
5. その他		44,622		74,046		73,311	
流動負債合計		248,551	39.3	224,251	40.0	258,799	41.1
固定負債							
1. 社債		100,200		62,889		87,000	
2. 転換社債		32,188		32,188		32,188	
3. 長期借入金		53,900		48,251		51,889	
4. 退職給付引当金		14,072		18,996		15,565	
5. 役員退職慰労引当金		486		481		532	
6. その他		7,300		6,662		5,885	
固定負債合計		208,148	32.9	169,470	30.2	193,060	30.7
負債合計		456,699	72.2	393,721	70.2	451,859	71.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		67,862	10.7	67,862	12.1	67,862	10.8
資本準備金		71,150	11.2	71,150	12.7	71,150	11.3
利益準備金		7,016	1.1	7,326	1.3	7,016	1.1
その他の剰余金							
1. 任意積立金		35,813		20,122		35,813	
2. 中間(当期)未処理損失		15,135		3,216		9,046	
その他の剰余金合計		20,677	3.3	16,905	3.0	26,767	4.3
その他有価証券 評価差額金		9,338	1.5	4,261	0.7	4,259	0.7
資本合計		176,045	27.8	167,506	29.8	177,056	28.2
負債資本合計		632,745	100.0	561,228	100.0	628,916	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日		自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
		金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)	金 額 (百万円)	百 分 比(%)
売上高		227,537	100.0	196,413	100.0	534,452	100.0
売上原価		177,690	78.1	157,680	80.3	423,104	79.2
売上総利益		49,847	21.9	38,733	19.7	111,348	20.8
販売費及び一般管理費		40,836	17.9	38,174	19.4	87,781	16.4
営業利益		9,010	4.0	558	0.3	23,566	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		290		326		689	
2. 有価証券利息		84		25		170	
3. 受取配当金		1,591		1,521		1,856	
4. その他		544	2,510	1.1	917	2,790	1.4
1,733						1,733	4,449
0.8							
営業外費用							
1. 支払利息		1,641		1,305		3,235	
2. 社債利息		2,251		1,769		4,418	
3. 為替差損		-		482		-	
4. その他		1,494	5,387	2.4	890	4,449	2.3
2,424						2,424	10,077
1.8							
経常利益		6,133	2.7	-		17,937	3.4
経常損失		-		1,099	0.6	-	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,148		3,487		4,872	
2. その他		1,246	5,395	2.4	-	3,487	1.8
1,304						1,304	6,176
1.2							
特別損失							
1. 投資有価証券等評価損		-		14,297		2,909	
2. その他		2,241	2,241	1.0	-	14,297	7.3
1,129						1,129	4,039
0.8							
税引前中間(当期)純利益		9,287	4.1	-		20,075	3.8
税引前中間純損失		-		11,909	6.1	-	
法人税、住民税及び事業税		50		-		120	
法人税及び住民税		-		50		-	
法人税等調整額		3,434	3,484	1.5	5,469	5,419	2.8
8,062						8,062	8,182
1.6							
中間(当期)純利益		5,802	2.6	-		11,892	2.2
中間純損失		-		6,490	3.3	-	
前期繰越利益		-		3,274		-	
前期繰越損失		20,938		-		20,938	
中間(当期)未処理損失		15,135		3,216		9,046	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法                       その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                       時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(4)たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左                       その他有価証券 時価のあるもの ...同左                       時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 ...同左</p> <p>(4)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左                       その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）                      時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 ...同左</p> <p>(4)たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 （但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。）</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
	(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づき償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づき定額法 その他 定額法	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（74,525百万円）については15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
6 . その他中間財務諸 表作成のための基本 となる重要な事項	消費税等について 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式に よっている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は 18,496 百万円である。</p> <p>2. 前中間会計期間に流動負債「その他」に含めて表示していた「1 年以内に償還予定の社債及び転換社債」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「1 年以内に償還予定の社債及び転換社債」の金額は、26,260 百万円である。</p> <p>3. 前中間会計期間に「退職給与引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間末の「役員退職慰労引当金」の金額は 568 百万円である。</p> <p>4. 当中間会計期間より「長期未払金」(当中間会計期間 167 百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 中間貸借対照表において当中間会計期間より「1 年以内に償還予定の社債及び転換社債」(当中間会計期間 22,600 百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間会計期間に営業外費用「その他」に含めて表示していた「為替差損」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「為替差損」の金額は、206 百万円である。</p> <p>2. 中間損益計算書において前中間会計期間に特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券等評価損」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「投資有価証券等評価損」の金額は、1,819 百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,843 百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 1,460 百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 3,422 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 3,103 百万円減少している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日</p>
<p>2 . 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日) ) を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 3,807 百万円減少し、税引前中間純利益は 1,706 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。それに伴い、流動資産の「有価証券」は 46,559 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。</p> <p>3 . 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日) ) を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 187 百万円減少している。</p>		<p>2 . 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日) ) を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 4,542 百万円減少し、税引前当期純利益は 1,653 百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示している。その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は 46,104 百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加している。また期末時点では流動資産の「有価証券」が 42,151 百万円減少し、「投資有価証券」が同額増加している。</p> <p>3 . 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日) ) を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 26 百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 458,212 百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 471,431 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が 6,002 百万円含まれている。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 463,739 百万円</p>																																																				
<p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社に対し銀行借入金等の債務保証を行っている。</p>	<p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>	<p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>																																																				
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (35,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">3,778</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>その他 13 件</td> <td style="text-align: right;">8,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,894</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	5,476	OKI (THAILAND) CO., LTD. (35,000 千米ドル)	3,778	沖デベロップメント(株)	2,537	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	その他 13 件	8,702	計	22,894	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>その他 16 件</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,538</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	4,823	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,388	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	その他 16 件	9,927	計	19,538	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気カスタマドテック</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td>(株)沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研(株)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>(株)沖ライフサービス</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気(株)</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC. (5,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,321</td> </tr> </table>		百万円	従業員 (住宅融資借入金)	5,061	(株)沖電気カスタマドテック	750	(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	沖マイクロ技研(株)	800	(株)沖ライフサービス	864	長野沖電気(株)	820	宮城沖電気(株)	1,750	沖デベロップメント(株)	2,053	OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC. (5,000 千米ドル)	619	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,478	その他 8 件	1,725	計	19,321
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	5,476																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (35,000 千米ドル)	3,778																																																					
沖デベロップメント(株)	2,537																																																					
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
その他 13 件	8,702																																																					
計	22,894																																																					
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	4,823																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,388																																																					
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
その他 16 件	9,927																																																					
計	19,538																																																					
	百万円																																																					
従業員 (住宅融資借入金)	5,061																																																					
(株)沖電気カスタマドテック	750																																																					
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
沖マイクロ技研(株)	800																																																					
(株)沖ライフサービス	864																																																					
長野沖電気(株)	820																																																					
宮城沖電気(株)	1,750																																																					
沖デベロップメント(株)	2,053																																																					
OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC. (5,000 千米ドル)	619																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,478																																																					
その他 8 件	1,725																																																					
計	19,321																																																					
<p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2,896 百万円</p>	<p>4 社債の信託型デット・アサンプション（債務履行引受契約）に係る偶発債務</p> <p>2001 年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円</p> <p>2002 年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,391 百万円</p>	<p>4 同左</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 1,189 百万円</p>																																																				
	<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は 63,647 百万円である。これらのうち 30,000 百万円はコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	<p>6 同左</p>																																																				

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 12,131 百万円	有形固定資産 12,801 百万円	有形固定資産 27,593 百万円
無形固定資産 2,583	無形固定資産 2,467	無形固定資産 5,089
計 14,715	計 15,269	計 32,683

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 11,528</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,722</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> <td style="text-align: right;">6,702</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2,646 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,004 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 11,528	百万円 5,722	百万円 5,806	その他	1,923	980	943	合計	13,452	6,702	6,749	1 年内	2,646 百万円	1 年超	4,103	合計	6,749	支払リース料	2,004 百万円	減価償却費相当額	2,004	1 年内	20 百万円	1 年超	34	合計	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,571</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,379</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">1,995 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,083 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 8,571	百万円 4,379	百万円 4,191	その他	1,441	1,026	414	合計	10,012	5,406	4,605	1 年内	1,995 百万円	1 年超	2,610	合計	4,605	支払リース料	1,083 百万円	減価償却費相当額	1,083	1 年内	17 百万円	1 年超	36	合計	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,642</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,686</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">935</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,295</td> <td style="text-align: right;">4,621</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">2,275 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,561 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 8,642	百万円 3,686	百万円 4,956	その他	1,652	935	717	合計	10,295	4,621	5,673	1 年内	2,275 百万円	1 年超	3,398	合計	5,673	支払リース料	3,561 百万円	減価償却費相当額	3,561	1 年内	16 百万円	1 年超	27	合計	44
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 11,528	百万円 5,722	百万円 5,806																																																																																															
その他	1,923	980	943																																																																																															
合計	13,452	6,702	6,749																																																																																															
1 年内	2,646 百万円																																																																																																	
1 年超	4,103																																																																																																	
合計	6,749																																																																																																	
支払リース料	2,004 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,004																																																																																																	
1 年内	20 百万円																																																																																																	
1 年超	34																																																																																																	
合計	54																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 8,571	百万円 4,379	百万円 4,191																																																																																															
その他	1,441	1,026	414																																																																																															
合計	10,012	5,406	4,605																																																																																															
1 年内	1,995 百万円																																																																																																	
1 年超	2,610																																																																																																	
合計	4,605																																																																																																	
支払リース料	1,083 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,083																																																																																																	
1 年内	17 百万円																																																																																																	
1 年超	36																																																																																																	
合計	54																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 8,642	百万円 3,686	百万円 4,956																																																																																															
その他	1,652	935	717																																																																																															
合計	10,295	4,621	5,673																																																																																															
1 年内	2,275 百万円																																																																																																	
1 年超	3,398																																																																																																	
合計	5,673																																																																																																	
支払リース料	3,561 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,561																																																																																																	
1 年内	16 百万円																																																																																																	
1 年超	27																																																																																																	
合計	44																																																																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,807	1,688
関連会社株式	2,673	5,233	2,560
合 計	3,792	8,041	4,248

2. 当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,241	1,122
関連会社株式	2,673	3,114	441
合 計	3,792	5,355	1,563

3. 前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,375	1,256
関連会社株式	2,673	4,991	2,318
合 計	3,792	7,367	3,574

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
記載すべき事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>(事業年度(第77期)自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 平成13年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(ストックオプション制度)及びその添付書類                          | 平成13年7月10日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書   | 平成13年7月18日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 中間監査報告書

平成 12 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成  
関与社員

代表社員 公認会計士 斉藤 一昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、従来、電子通信装置、情報処理装置及びそのキー・コンポーネントである電子デバイスを包含する情報通信システムを提供する単一の事業区分としていたが、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を細分化し、当中間連結会計期間より、事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」及び「その他」としている。この変更は、会社グループの事業内容についてより有用な情報を提供するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成 13 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成 12 年 12 月 18 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 金田 英成  
関与社員

代表社員 公認会計士 斉藤 一昭  
関与社員

関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの第 77 期事業年度の中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 12 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 12 年 4 月 1 日から平成 12 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成 13 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員  
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員  
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 78 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。